HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	HOPSセミナー「カーボンニュートラルとその先に描く北海道の暮らし」
Citation	年報 公共政策学, 16, 333-334
Issue Date	2022-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/84859
Type	other
File Information	16-21_report.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

HOPS セミナー
「カーボンニュートラルとその先に描く北海道の暮らし」

1. 趣旨

11月12日（金）に、オンラインセミナー「カーボンニュートラルとその先に描く北海道の暮らし」を開催した（大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターと共催）。我が国は、2050年までにカーボンニュートラルの達成、2030年に温室効果ガス2013年度比46％削減を目指している。本セミナーは、気候変動対策と生物多様性保全への統合的な取り組みへの国際的な重要性認識が高まっていることも踏まえ、自然豊かな北海道におけるカーボンニュートラルと生物多様性保全に向けた取り組みと、カーボンニュートラルとその先において実現していくべき北海道の暮らしを考える機会として、企画された。

本セミナーは、HOPS 授業科目「公共経営特論Ⅲ」と「環境政策事例研究」の一環として開催された。その際、従来から「公共経営特論Ⅲ」にご協力いただいている北海道電力株式会社に加えて、同じく北海道におけるカーボンニュートラルの達成に重要な役割を担うエネルギー供給会社である北海道ガス株式会社、そして国の担当行政機関である環境省北海道地方環境事務所の各実務担当者の協力を得た。

平日午後の授業時間帯にもかかわらず、HOPS 内外から53名もの参加を得て、各講演者と活発な質疑応答が行われ、カーボンニュートラルというテーマへの関心の高さが窺える、大変充実したセミナーとなった。

2. 概要

①司会･趣旨説明：HOPS 准教授 村上裕一

グラスゴーでの COP26で各国が気候変動対策を議論する中、2050年までのカーボンニュートラルという野心的な目標を掲げた日本でも、官民挙げてその達成を目指す必要がある。北海道には、それ特有の難しさとともに、メリットやポテンシャルがある。カーボンニュートラルとその先にあるべき北海道の暮らしを総合的に考えていくには、カーボンニュートラルそのものに加え、生物多様性保全との統合的な取り組みや地域循環共生圏の形成が重要である。HOPS ならではの文理融合の観点からも、この問題を皆さんと考えたい。

②「『2050年カーボンニュートラル』を目指して」：北海道電力株式会社経営企画室企画・政策グループ　南波慎太郎氏

ほくでんグループは、電力の安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けて、北海道の再生可能エネルギーやエネルギー需要電化のポテンシャルを踏まえ、供給サイドでの CO_2 フリー電源の導入拡大やその電気を活用した水素製造、需要サイドでの家庭、産業、運輸各部門の電化拡大や CO_2 フリー水素の利活用を進める。そして、国や道、自治体、他企業などとも連携しながら、水素サプライチェーンを構築し、北海道が水素社会のパイオニアとなることを目指した取り組みを進めている。

③「カーボンニュートラル実現に向けた地域連携の取組み」：北海道ガス株式会社都市エネルギーグループ　鈴木崚太氏

カーボンニュートラル実現に向けて、分散型エネルギーシステムによるレジリエンス強化、省エネ、エネルギーの地産地消という需要側へのアプローチを進めているとともに、将来的な脱炭素化に向けてメタネーション等の技術検討にガス業界全体で取り組んでいる。地域と連携したエネルギーシステムとして、札幌市街地におけるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）やCEMS（コミュニティ・エナジー・マネジメントシステム）のほか、上士幌町での畜産バイオガス発電によるエネルギーの地産地消や畜産EMS（エネルギー・マネジメント・システム）などについても協力している。

④「気候変動と生物多様性、統合的取組みに向けた課題」：HOPS教授　中尾文子

気候変動と生物多様性は相互に関連していて、地球温暖化の制御と生物多様性の保全は相互依存する目標だというのが世界的な認識となり、コベネフィット技術の開発や企業における自然への依存や影響に関する財務情報開示の基準作りなどが行われている。特に生物多様性が豊かで、自然とともに育まれてきた暮らしが営まれている北海道では、気候変動対策と生物多様性保全の統合的なアプローチを採っていくことが必要である。そのためには、カーボンニュートラルに向けて各自治体で行われる目標設定や計画策定等に、私たち市民が参加することが大変重要である。

⑤「地域の資源を生かし、脱炭素を目指す地域循環共生圏の創出」：環境省北海道地方環境事務所環境対策課　青地絢美氏

地域の自然・人材・資金を活用した持続可能な地域づくりと自立分散型社会実現を目指す地域循環共生圏の取り組みを、環境省は全国各地で推進・支援している。例えば、再生可能エネルギーを地域資源と位置づけ、エネルギーそのものやそれから得られる収益を地域創生の駆動力にしつつ、廃棄物等の資源循環や里山・鳥獣の管理、雇用創出等の地域の課題も総合的に解決している事例が既に多くある。地域の成功には首長や市民問わず、取り組みを積極的に引っ張っていくリーダーシップを持った人材が必要である。それらの事例は北海道のカーボンニュートラルの実現にも参考になる。

3. おわりに

本セミナーを通じ、北海道のカーボンニュートラルは、単に温室効果ガスの削減だけでなく、再生可能エネルギーのポテンシャル、社会経済的状況、災害に強い安定供給の必要性を踏まえつつ、豊かな自然・生物多様性の保全と両立する形で、その姿を描くべきだという認識が共有された。そのためには、業種を超えた企業間連携や、地域や企業の知見を活かしたエネルギーモデルの創出、行政における計画策定や地域づくりへの多様な主体の参画が必要である。

本セミナーが地域の計画策定や地域づくりに有意義なものとなっていれば、企画者として望外の喜びである。この場を借り、本セミナーにご協力いただいた皆様に感謝申し上げる。

文責：中尾　文子（北海道大学公共政策大学院教授）